

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）
【会社名】	空港施設株式会社
【英訳名】	AIRPORT FACILITIES Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 朋敬
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	10,253,411	10,600,070	20,805,558
経常利益(千円)	1,621,869	2,018,620	2,711,388
四半期(当期)純利益(千円)	805,196	1,181,436	1,728,882
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	900,807	950,885	1,985,388
純資産額(千円)	46,499,025	46,304,718	47,273,574
総資産額(千円)	78,024,971	73,465,032	74,864,402
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.59	22.87	33.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.01	61.21	61.39
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	123,727	1,635,547	2,860,801
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,454,625	1,740,618	4,699,431
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,319,734	2,360,581	3,116,910
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,865,166	2,098,312	5,154,610

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.32	10.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社の大阪国際空港における給排水運営事業は、平成24年7月1日より当該空港の運営管理が国土交通省航空局より新関西国際空港株式会社に移管されることに伴い、平成24年6月30日をもって国による土地、工作物使用許可が終了しました。つきましては、新関西国際空港株式会社と平成24年7月1日から平成25年3月31日までの「給排水施設運用管理業務委託契約」を締結し、設備保全業務を受託しております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景として、景気回復の動きに足踏みが見られ、さらに、日中・日韓関係の悪化が経済に悪影響を与えていることから、景気の下押しが懸念される状況となっております。

航空業界におきましては、LCC(格安航空会社)が台頭する他、全日本空輸株式会社は大規模な設備投資等に対応する公募増資を行い、日本航空株式会社は東京証券取引所に再上場を果たす等、航空各社ともに厳しい競争を勝ち抜くべく経営基盤の強化を図っております。

また、平成24年7月には関西国際空港と大阪国際空港との経営統合が行われ、早期のコンセッション実現を目指すなど、今後も国管理空港等の運営改革の動きが進むことが予想されます。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)の当第2四半期連結累計期間業績につきましては、前期途中に取得した地方空港や空港外物件の稼働、不稼働物件の入居率向上等により、売上高は10,600百万円(対前年同期比3.4%増加)、営業利益は1,856百万円(同15.8%増加)、経常利益は2,019百万円(同24.5%増加)、四半期純利益は1,181百万円(同46.7%増加)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、平成23年9月に取得しました関西国際空港に隣接する「りんくう国際物流センター」、平成23年11月に竣工しました「神戸空港格納庫」、平成24年8月に竣工しました「北九州空港トレーニングセンター」等の稼働と東京国際空港における不稼働物件の入居率向上等により、売上高は7,103百万円と対前年同期比463百万円増加(7.0%増加)となり、営業利益は1,260百万円と272百万円増加(27.5%増加)となりました。

#### 熱供給事業

熱供給事業は、冷房等売上増加により、売上高は2,234百万円と対前年同期比89百万円増加(4.2%増加)となりましたが、営業利益はガス料等経費の増加に伴い472百万円と1百万円増加(0.3%増加)にとどまりました。

#### 給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、給排水運営事業の新千歳空港における契約の終了及び大阪国際空港における契約形態の変更により、売上高は1,263百万円と対前年同期比206百万円減少(14.0%減少)となり、営業利益も123百万円と20百万円減少(13.9%減少)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は2,098百万円となり、対前年同期比1,767百万円減少（45.7%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は1,636百万円（前年同期は124百万円）となりました。これは税金等調整前四半期純利益に、減価償却費等の非資金項目、売上債権等の加減算を行った結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は1,741百万円の支出（前年同期は6,455百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産及び投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は2,361百万円の支出（前年同期は6,320百万円の収入）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めておりません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、空港機能の補完を目的としております。当社グループの主要業務は空港内における格納庫、事務室の賃貸、冷暖房等の供給であることから、主要賃貸先である航空会社の売上規模が大きく、航空業界を取り巻く環境の変動が、当社グループの成績に重要な影響を与える要因と考えております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、東京国際空港の賃貸スペースの再活用を推進するため、空港容量の拡大、新興航空会社の使用スロットの拡大等を背景として生じた運航支援施設、航空関連施設等に関する新たなニーズを把握し、当社施設の活用を積極的に図ってまいります。

また、空港外施設・資産への取組みとして、東京国際空港沿線等での更なる展開、空港外航空物流施設の整備、都心優良資産の取得継続、地方空港での事業拡大等にも取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、連結子会社1社が連結の範囲から除外となったことに伴う現金及び預金の減少、並びに減価償却による固定資産の減少等により、前連結会計年度末比1,399百万円減少の73,465百万円となりました。

負債は、平成24年度地代の請求に伴う前受収益の増加等があったものの、借入金の返済を進めた結果等により、前連結会計年度末比431百万円減少の27,160百万円となりました。

純資産は、当第2四半期連結累計期間純利益があったものの、配当金の支払及び連結子会社1社が連結の範囲から除外となったことに伴う利益剰余金の減少により、前連結会計年度末比969百万円減少の46,305百万円となりました。

自己資本比率は61.21%と前連結会計年度末に比べ0.18ポイント減少いたしました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するようにしております。「空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献する。」ことを使命としている当社グループとしては、航空界のグローバル化による厳しい競争、航空機の小型化・多頻度運航化、LCCの参入、東京国際空港の国際化等を踏まえて、地上施設の整備・充実にいかんとして貢献していくかという問題を認識しております。

このため、こうした航空界の変化を積極的に受け止め、航空会社に共通した整備施設の調査等に取り組むほか、関西国際空港と大阪国際空港の経営統合とコンセッション化の動き、首都圏空港や地方空港のあり方に関する議論を注視する等国の政策の変化をフォローしてまいります。

また、今後も引き続き、当社グループの使命を認識して事業を進めて行く所存であります。

多目的ビル、地域冷暖房施設、航空機洗機施設、航空機汚水処理施設といった航空各社の共同利用施設などにみられる空港機能の補完、格納庫、原動機工場、訓練施設等といった各航空会社が使用する空港機能施設の補完を事業の基盤と考え、必要に応じ積極的に新規投資をおこない、事業規模の拡大と収益力の拡大・向上を進めるとともに、安定的な賃料収入の確保に努めてまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	54,903,750	54,903,750	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	54,903,750	54,903,750	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	54,903,750	-	6,826,100	-	6,982,890

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4番11号	10,521	19.16
全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	10,521	19.16
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番1号	6,920	12.60
国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2番地	2,270	4.13
伴野 富男	岐阜県美濃加茂市	1,405	2.55
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	800	1.45
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	780	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	779	1.41
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2丁目20番20号	549	0.99
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバ ンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA(東京都品川区東品川2丁目3番14 号)	518	0.94
計	-	35,065	63.86

(注) 上記のほか、自己株式が3,241千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,241,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,612,800	516,128	-
単元未満株式	普通株式 49,750	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,903,750	-	-
総株主の議決権	-	516,128	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
空港施設株式会社	東京都大田区羽田 空港1丁目6番5号	3,241,200	-	3,241,200	5.90
計	-	3,241,200	-	3,241,200	5.90

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,855,193	2,098,312
受取手形及び売掛金	1,409,289	1,186,333
リース投資資産	920,135	1,373,785
商品及び製品	5,358	-
原材料及び貯蔵品	44,437	39,362
繰延税金資産	94,763	94,763
短期貸付金	2,299,417	-
その他	636,270	2,172,077
流動資産合計	8,264,862	6,964,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,321,117	49,422,430
機械装置及び運搬具(純額)	3,111,551	3,357,962
工具、器具及び備品(純額)	50,792	42,424
土地	8,038,134	7,991,622
建設仮勘定	139,657	243,970
有形固定資産合計	61,661,251	61,058,408
無形固定資産	131,425	114,605
投資その他の資産		
投資有価証券	2,508,437	2,800,138
長期貸付金	7,596	6,931
繰延税金資産	1,962,805	2,124,733
その他	366,259	433,818
貸倒引当金	38,233	38,233
投資その他の資産合計	4,806,864	5,327,387
固定資産合計	66,599,540	66,500,400
資産合計	74,864,402	73,465,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,756,444	670,683
短期借入金	4,963,532	5,260,092
未払金	162,917	301,311
未払法人税等	256,940	683,371
未払費用	171,416	73,865
前受収益	763,680	1,949,190
賞与引当金	119,239	128,482
役員賞与引当金	21,038	21,038
有形固定資産撤去費用引当金	31,801	-
その他	966,624	872,631
流動負債合計	9,213,631	9,960,663
固定負債		
長期借入金	13,092,862	11,393,286
長期預り保証金	4,606,985	5,097,259
長期設備関係未払金	359,471	359,471
退職給付引当金	148,425	160,438
役員退職慰労引当金	169,454	189,197
固定負債合計	18,377,197	17,199,651
負債合計	27,590,828	27,160,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,921	6,982,921
利益剰余金	33,156,964	32,456,995
自己株式	1,561,558	1,561,565
株主資本合計	45,404,427	44,704,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553,678	261,261
その他の包括利益累計額合計	553,678	261,261
少数株主持分	1,315,469	1,339,006
純資産合計	47,273,574	46,304,718
負債純資産合計	74,864,402	73,465,032

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,253,411	10,600,070
売上原価	7,812,608	7,976,595
売上総利益	2,440,803	2,623,475
販売費及び一般管理費		
役員報酬	110,028	110,724
給料及び賞与	220,338	214,924
賞与引当金繰入額	77,059	74,905
役員賞与引当金繰入額	21,038	21,038
旅費交通費及び通信費	39,328	41,128
租税公課	52,670	40,427
減価償却費	18,600	17,635
その他	299,627	247,095
販売費及び一般管理費合計	838,688	767,876
営業利益	1,602,115	1,855,599
営業外収益		
受取利息	16	215
受取配当金	70,257	350,285
受取手数料	1,743	7,354
匿名組合投資利益	11,705	13,794
その他	64,867	37,298
営業外収益合計	148,588	408,946
営業外費用		
支払利息	123,288	146,826
固定資産撤去費用	-	98,645
その他	5,546	454
営業外費用合計	128,834	245,925
経常利益	1,621,869	2,018,620
特別利益		
受取保険金	57,000	-
その他	1,000	-
特別利益合計	58,000	-
特別損失		
固定資産除却損	40,148	40,118
災害による損失	53,688	-
役員退職慰労金	4,669	495
投資有価証券評価損	2,608	-
特別損失合計	101,113	40,613
税金等調整前四半期純利益	1,578,756	1,978,007
法人税等	700,215	734,706
少数株主損益調整前四半期純利益	878,541	1,243,301
少数株主利益	73,345	61,865
四半期純利益	805,196	1,181,436

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	878,541	1,243,301
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22,266	292,416
その他の包括利益合計	22,266	292,416
四半期包括利益	900,807	950,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	827,462	889,020
少数株主に係る四半期包括利益	73,345	61,865

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,578,756	1,978,007
減価償却費	1,740,512	1,620,855
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	28,392	453,650
有形固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	-	31,801
退職給付引当金の増減額(は減少)	72,842	12,013
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	138,096	19,743
賞与引当金の増減額(は減少)	4,524	9,243
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,363	-
受取利息及び受取配当金	70,273	350,500
支払利息	123,288	146,826
有形固定資産除却損	40,148	40,118
投資有価証券評価損益(は益)	2,608	-
売上債権の増減額(は増加)	789,632	221,970
たな卸資産の増減額(は増加)	6,200	10,433
前受収益の増減額(は減少)	759,622	1,185,510
仕入債務の増減額(は減少)	351,522	1,084,834
未払費用の増減額(は減少)	1,311,953	91,961
未払消費税等の増減額(は減少)	225,020	156,396
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,390,900	1,559,095
その他の流動負債の増減額(は減少)	519,299	80,797
小計	1,137,098	1,748,476
利息及び配当金の受取額	70,273	350,500
利息の支払額	105,347	152,435
法人税等の支払額	978,297	310,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,727	1,635,547
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,448,040	1,095,236
投資有価証券の取得による支出	-	646,047
長期貸付金の回収による収入	665	665
その他の支出	7,250	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,454,625	1,740,618

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,000,000	1,950,000
短期借入金の返済による支出	5,300,000	1,950,000
長期借入れによる収入	10,248,000	-
長期借入金の返済による支出	2,242,616	2,503,016
預り保証金の受入による収入	346,280	580,299
預り保証金の返還による支出	170,468	90,015
自己株式の取得による支出	121	7
自己株式の売却による収入	11	-
配当金の支払額	258,065	309,513
子会社の自己株式の取得による支出	303,287	-
少数株主への配当金の支払額	-	38,329
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,319,734</b>	<b>2,360,581</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,164	2,465,652
現金及び現金同等物の期首残高	3,876,330	5,154,610
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	590,646
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>3,865,166</b>	<b>2,098,312</b>

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間よりAFC商事(株)について、四半期純損益及び利益剰余金等からみて四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。

変更後の連結子会社の数  
 1社

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、変更に伴う影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,865,166千円	2,098,312千円
現金及び現金同等物	3,865,166千円	2,098,312千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	258,315	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	309,976	6.0	平成23年9月30日	平成23年11月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	309,975	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	309,975	6.0	平成24年9月30日	平成24年11月19日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	6,639,968	2,144,677	1,468,766	10,253,411	-	10,253,411
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	501,775	166,663	668,438	(668,438)	-
計	6,639,968	2,646,452	1,635,429	10,921,849	(668,438)	10,253,411
セグメント利益	988,120	470,782	143,213	1,602,115	-	1,602,115

(注)セグメント利益は、営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注1)
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	7,103,286	2,233,897	1,262,887	10,600,070	-	10,600,070
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	354,517	179,830	534,347	(534,347)	-
計	7,103,286	2,588,414	1,442,717	11,134,417	(534,347)	10,600,070
セグメント利益	1,260,004	472,281	123,314	1,855,599	-	1,855,599

(注)1.セグメント利益は、営業利益と一致しております。

2. 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、変更に伴う影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円59銭	22円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	805,196	1,181,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	805,196	1,181,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,663	51,662

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・309,975千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年11月19日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

空港施設株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉岡 裕樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。